

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第35期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社スーパー大栄

【英訳名】 Super Daiei Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山 勝彦

【本店の所在の場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 阪本 博美

【最寄りの連絡場所】 北九州市八幡西区中須一丁目1番7号

【電話番号】 北九州(093)602-2770(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部経理部長 阪本 博美

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期中	第34期中	第35期中	第33期	第34期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	15,645	15,359	14,581	30,846	30,319
経常利益又は 経常損失() (百万円)	107	8	25	162	32
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	104	60	1,562	224	70
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	1,667	1,667	1,667	1,667	1,667
発行済株式総数 (千株)	7,200	7,200	7,200	7,200	7,200
純資産額 (百万円)	5,252	5,364	3,802	5,367	5,379
総資産額 (百万円)	15,706	15,328	13,620	15,102	14,831
1株当たり純資産額 (円)	741.59	772.74	551.57	770.07	776.66
1株当たり 中間(当期)純利益 又は中間純損失() (円)	14.80	8.77	225.73	29.06	10.09
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	0.00	0.00	0.00	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	33.4	35.0	27.9	35.5	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	850	225	225	925	655
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	130	153	125	299	185
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	881	327	173	1,351	158
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,068	1,501	1,689	1,102	1,414
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	385 (743)	379 (774)	374 (738)	391 (749)	370 (764)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため、また、当中間会計期間においては1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
5 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在の従業員数は、374名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人数は、738名であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

労使関係については、良好な関係を維持しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間における我国経済は、全般的に企業収益の改善が進み、民間設備投資の増加や堅調な個人消費が下支えとなり、景気は緩やかに回復してまいりました。しかし、一方では原油価格の高騰及び現在焦点となっている消費税率のアップや定率減税の撤廃、更には企業向け政策減税の廃止など、企業収益を圧迫する要因も予想され、内需主導での力強い景気回復は依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社は「お客様第一主義」を最重要テーマとして、お客様のご要望やご意見にスピーディーに対応できる社内体制の確立や、顧客満足度向上のため、CS（顧客満足度）、QSC（クオリティ、サービス、クリンリネス）活動の強化に努めると共に、ポイントサービスキャンペーンを定期的実施し、トマトカード会員数増加を図る等、集客力の増大に努めてまいりました。

又、仕入政策としましては、産地直送の、「新鮮」でしかも「安全・安心」な生鮮食料品の提供や、新規取引先の開拓による豊富な品揃えで消費者のニーズに応えてまいりました。

しかしながら、九州圏内の小売業界は、地元スーパーをはじめ総合ディスカウントストア、そして大型ドラッグストアや中央大手スーパー等の出店ラッシュで、販売競争が過熱し、各スーパーとも低価格化傾向が定着するなど、依然として厳しい状況が続きました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は14,581百万円（前年同期比5.1%減）、経常利益は25百万円（前年同期は経常損失8百万円）、又、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴い1,498百万円の減損損失を計上いたしましたので、1,562百万円の中間純損失（前年同期は中間純利益60百万円）となりました。

また、事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

小売業の売上高は14,435百万円（対前年同期比5.0%減）、営業利益は418百万円（対前年同期比3.0%減）、その他の事業の売上高は146百万円（対前年同期比6.7%減）、営業利益は4百万円（前年同期は営業損失6百万円）となり、全社負担の営業費用348百万円（対前年同期比2.6%減）を控除した営業利益は75百万円（対前年同期比10.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,689百万円で前年同期と比べ187百万円（12.4％）の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は225百万円増加しました（前年同期比では横這い）。これは、税引前中間純損失1,533百万円に減価償却費281百万円、減損損失1,484百万円、退店等損失引当金の増加54百万円、役員退職慰労引当金の減少 38百万円等によるものです。

また、前年同期と比べると、税引前中間純損益の減少 1,582百万円、減損損失の計上1,484百万円、退店等損失引当金の増減額の増加76百万円、有形固定資産売却益の減少42百万円、たな卸資産の増減額の増加 107百万円、その他流動負債の増減額の増加75百万円等となっておりますが、総額では前年同期並みとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は125百万円減少しました（前年同期比28百万円の増加）。これは、有形無形固定資産取得による支出 186百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入69百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ28百万円増加した主な要因は、有形無形固定資産の取得による支出の減少125百万円、有形無形固定資産の売却による収入の減少 71百万円、投資有価証券の売却による収入の減少 59百万円、敷金・保証金、建設協力金の回収による収入の増加13百万円等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は173百万円増加しました（前年同期比153百万円の減少）。これは、短期借入金の増加額490百万円、長期借入れによる収入620百万円、長期借入金の返済による支出 892百万円、配当金の支払額 34百万円等によるものです。

また、前年同期に比べ153百万円減少した主な要因は、短期借入金の増加額の増加370百万円、長期借入れによる収入の減少 580百万円、長期借入金の返済による支出の減少65百万円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

小売業のため、該当する情報がないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

商品別売上高

商品別		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
		売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
小売業	生鮮食品	7,041,500	45.9	6,774,025	46.5	96.2
	一般食品	6,452,104	42.0	6,037,439	41.4	93.6
	日用雑貨	908,170	5.9	759,133	5.2	83.6
	その他	800,847	5.2	864,716	5.9	108.0
	計	15,202,622	99.0	14,435,315	99.0	95.0
その他の事業		156,680	1.0	146,261	1.0	93.3
合計		15,359,303	100.0	14,581,576	100.0	94.9

地域別売上高

地域別	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	店舗数(店)	売上高(千円)	店舗数(店)	売上高(千円)	
福岡県	46	13,412,480	45	12,770,087	95.2
大分県	3	1,328,491	2	1,248,492	94.0
山口県	1	618,331	1	562,997	91.1
合計	50	15,359,303	48	14,581,576	94.9

(4) 仕入実績

商品別		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
		仕入高(千円)	構成比(%)	仕入高(千円)	構成比(%)	
小売業	生鮮食品	5,405,720	44.9	5,144,003	44.8	95.2
	一般食品	5,234,248	43.4	4,951,403	43.2	94.6
	日用雑貨	651,670	5.4	567,704	5.0	87.1
	その他	704,818	5.9	762,125	6.6	108.1
	計	11,996,458	99.6	11,425,237	99.6	95.2
その他の事業		53,300	0.4	47,689	0.4	89.5
合計		12,049,759	100.0	11,472,926	100.0	95.2

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

以上「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末に計画していた設備計画のうち、下記の設備計画については、市場環境の激変により改装計画を中止いたしました。

事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月
			総額	既支払額			
舞松原店 (福岡市東区)	小売業	改装	135,000		借入金及び 自己資金	平成17年9月	平成17年10月

(2) 重要な設備計画の完了

前事業年度末において、計画中でありました設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち、当中間会計期間中に完了したものはありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

以上「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

(注) 定款での定めは次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は19,000,000株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,200,000	同左	福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	7,200,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		7,200		1,667,108		1,691,664

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大栄持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	613	8.51
中山 和子	北九州市八幡西区永犬丸西町 三丁目10番12号	382	5.31
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	330	4.59
スーパー大栄社員持株会	北九州市八幡西区中須一丁目1番7号	272	3.78
宮下 末次郎	北九州市八幡東区春の町一丁目2番24号	216	3.01
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	198	2.75
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町二丁目1番8号	194	2.69
石井 巖	北九州市八幡西区陣の原三丁目9番7号	174	2.43
本松 愛子	福岡市早良区西新二丁目20番3号	135	1.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	130	1.82
計		2,648	36.78

(注) 当社は、平成17年9月30日現在自己株式を306,857株保有しておりますが、当該株式に議決権がないため上記大株主から除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,756,000	6,756	同上
単元未満株式	普通株式 138,000		同上
発行済株式総数	7,200,000		
総株主の議決権		6,756	

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式857株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社スーパー大栄	北九州市八幡西区中須 一丁目1番7号	306,000		306,000	4.25
計		306,000		306,000	4.25

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	284	280	275	295	305	295
最低(円)	270	265	260	265	280	280

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社である㈱フォード大栄の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.0%
売上高基準	
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.0%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

(注) 非連結子会社㈱フォード大栄は、平成12年1月20日付で解散し、現在清算中であります。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1	現金及び預金	1,501,759		1,689,021		1,414,689	
2	売掛金	8,557		14,794		8,318	
3	たな卸資産	956,722		913,577		911,725	
4	繰延税金資産	90,183		43,430		89,430	
5	その他	136,349		108,791		94,300	
	貸倒引当金	65		3,342		59	
	流動資産合計	2,693,508	17.6	2,766,273	20.3	2,518,406	17.0
固定資産							
1	有形固定資産						
	(1) 建物	4,913,206		4,095,168		4,774,726	
	(2) 器具及び備品	699,719		533,518		623,628	
	(3) 土地	4,439,404		3,941,834		4,439,404	
	(4) その他	562,603		478,258		518,542	
	有形固定資産合計	10,614,933	69.2	9,048,780	66.4	10,356,301	69.8
2	無形固定資産	309,737	2.0	136,744	1.0	305,118	2.1
3	投資その他の資産						
	(1) 投資有価証券	302,116		358,746		309,450	
	(2) 長期貸付金	9,608		7,112		8,360	
	(3) 繰延税金資産	25,565					
	(4) 敷金・保証金	805,038		799,218		798,948	
	(5) 建設協力金	502,989		446,233		475,340	
	(6) その他	64,987		57,708		59,766	
	投資その他の資産合計	1,710,306	11.2	1,669,019	12.3	1,651,866	11.1
	固定資産合計	12,634,977	82.4	10,854,544	79.7	12,313,286	83.0
	資産合計	15,328,485	100.0	13,620,817	100.0	14,831,692	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		1,732,585		1,658,600		1,679,914	
2	2	3,109,500		3,370,000		3,066,000	
3		496,774		505,224		476,925	
4		21,518		20,713		42,543	
5		9,271		9,111		18,332	
6						22,303	
7		82,000		79,000		79,000	
8		21,095		29,000		21,095	
9	3	24,027		31,429			
10		91,371		86,415		80,609	
流動負債合計		5,588,143	36.5	5,789,494	42.5	5,486,724	37.0
固定負債							
1	2	3,329,000		2,805,000		2,891,000	
2				7,910		15,390	
3		628,924		653,394		639,987	
4		149,536		114,688		153,240	
5				47,000			
6				103,968			
7		264,069		290,778		261,874	
8		4,335		6,522		4,206	
固定負債合計		4,375,866	28.5	4,029,263	29.6	3,965,698	26.7
負債合計		9,964,009	65.0	9,818,757	72.1	9,452,422	63.7

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		1,667,108	10.9	1,667,108	12.2	1,667,108	11.2
資本剰余金							
資本準備金		1,691,664		1,691,664		1,691,664	
資本剰余金合計		1,691,664	11.0	1,691,664	12.4	1,691,664	11.4
利益剰余金							
1 利益準備金		125,483		125,483		125,483	
2 任意積立金		1,743,000		1,783,000		1,743,000	
3 中間(当期)未処分 利益又は中間 未処理損失()		167,300		1,460,559		176,397	
利益剰余金合計		2,035,783	13.3	447,923	3.3	2,044,880	13.8
その他有価証券評価 差額金		35,337	0.2	74,899	0.5	45,469	0.3
自己株式		65,417	0.4	79,534	0.5	69,852	0.4
資本合計		5,364,476	35.0	3,802,060	27.9	5,379,270	36.3
負債・資本合計		15,328,485	100.0	13,620,817	100.0	14,831,692	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,359,303	100.0	14,581,576	100.0	30,319,608	100.0
売上原価		12,154,128	79.1	11,471,934	78.7	23,933,788	78.9
売上総利益		3,205,174	20.9	3,109,642	21.3	6,385,820	21.1
営業収入							
1 不動産賃貸収入		151,383		160,240		307,691	
2 その他の営業収入		74,142	225,526	1.4	44,793	205,034	1.4
営業総利益		3,430,700	22.3	3,314,676	22.7	6,815,997	22.5
販売費及び一般管理費	1	3,363,032	21.9	3,239,610	22.2	6,654,062	22.0
営業利益		67,668	0.4	75,065	0.5	161,934	0.5
営業外収益							
1 受取利息		2,993		2,954		5,900	
2 その他		18,756	21,750	0.1	18,929	21,884	0.2
営業外費用							
1 支払利息		68,143		59,352		133,343	
2 開発費償却		18,073		1,557		18,073	
3 その他	1	11,401	97,618	0.6	10,578	71,489	0.5
経常利益又は 経常損失()		8,199	0.1	25,460	0.2	32,291	0.1
特別利益	2	73,489	0.5	29,411	0.2	97,428	0.3
特別損失	3 4	15,954	0.1	1,588,253	10.9	26,147	0.1
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		49,335	0.3	1,533,381	10.5	103,572	0.3
法人税、住民税 及び事業税		10,518		10,292		20,787	
法人税等調整額		22,122	11,604	0.1	18,653	28,945	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		60,939	0.4	1,562,326	10.7	70,036	0.2
前期繰越利益		106,360		101,767		106,360	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()		167,300		1,460,559		176,397	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		49,335	1,533,381	103,572
2		319,815	281,008	656,108
3			1,498,926	
4		128	173	257
5		1,632	1,632	3,264
6		26,442		35,711
7		21,610	54,904	21,610
8		17,342	13,407	28,404
9		16,920	38,551	13,217
10		1,533	3,283	1,539
11		1,000		2,000
12		5,396	5,362	9,504
13		68,143	59,352	133,343
14		42,922		42,922
15		17,809	1,694	20,003
16		5,523	6,475	5,762
17		105,974	1,851	150,971
18		46,109	12,563	2,660
19		42,813	21,313	95,483
20		53,886	21,277	56,339
21			14,341	
22		19,100		19,100
小計		309,712	301,471	801,085
23		2,855	2,988	4,702
24		68,974	57,769	131,932
25		18,019	20,753	18,019
営業活動による キャッシュ・フロー				
		225,573	225,937	655,836

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		有形無形固定資産の取得による支出	311,988	186,114	397,429
2		有形無形固定資産の売却による収入	71,536		71,536
3		投資有価証券の売却による収入	59,075		77,981
4		貸付けによる支出	500	6,968	9,573
5		貸付金の回収による収入	2,604	4,967	9,559
6		敷金・保証金、建設協力金の差入れによる支出	19,070	9,674	26,829
7		敷金・保証金、建設協力金の回収による収入	55,838	69,693	97,476
8		その他投資等の支出	11,355		7,978
9		その他投資等の収入		2,803	
		投資活動による キャッシュ・フロー	153,859	125,292	185,258
財務活動による キャッシュ・フロー					
1		短期借入金の増加額	120,000	490,000	300,000
2		長期借入れによる収入	1,200,000	620,000	1,500,000
3		長期借入金の返済による支出	957,000	892,000	1,918,500
4		自己株式の取得による支出	721	9,682	5,156
5		配当金の支払額	34,723	34,630	34,723
		財務活動による キャッシュ・フロー	327,554	173,686	158,379
現金及び現金同等物に係る 換算差額					
		現金及び現金同等物の増加額	399,268	274,331	312,198
		現金及び現金同等物の 期首残高	1,102,491	1,414,689	1,102,491
		現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1,501,759	1,689,021	1,414,689

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 総合物流センター商品等については、最終仕入原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び総合物流センターの設備については、定額法を採用しております。また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27～50年 器具及び備品 6～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権及び破産更生債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退店等損失引当金 経営改善計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 退店等損失引当金 経営計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 一般債権 同左 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末において発生している額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異：発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 退店等損失引当金 経営改善計画に基づき退店等の決定した店舗の合理化計画実施に伴う損失見込額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は14,021千円、経常利益は13,445千円増加し、税引前中間純損失は1,444,527千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が11,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、11,000千円減少しております。</p>		<p>(外形標準課税制度の導入) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が21,755千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、21,755千円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,868,842千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,336,763千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 8,167,305千円</p>
<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物 4,284,153千円 土地 4,370,112千円 投資有価証券 99,176千円</p> <hr/> <p>計 8,753,441千円</p>	<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物 3,232,818千円 土地 3,872,542千円 投資有価証券 115,692千円</p> <hr/> <p>計 7,221,053千円</p>	<p>2 担保に供している資産 (担保資産)</p> <p>建物 4,181,154千円 土地 4,370,112千円 投資有価証券 102,248千円</p> <hr/> <p>計 8,653,514千円</p>
<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,109,500千円 長期借入金 3,329,000千円</p> <hr/> <p>計 6,438,500千円</p>	<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,250,000千円 長期借入金 2,750,000千円</p> <hr/> <p>計 6,000,000千円</p>	<p>(同上に対する債務額)</p> <p>短期借入金 3,066,000千円 長期借入金 2,891,000千円</p> <hr/> <p>計 5,957,000千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 同左</p>	
<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 1,800,000千円 借入実行残高 820,000千円</p> <hr/> <p>差引額 980,000千円</p>	<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく中間期末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 2,400,000千円 借入実行残高 1,790,000千円</p> <hr/> <p>差引額 610,000千円</p>	<p>4 当座借越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座借越極度額 2,300,000千円 借入実行残高 1,300,000千円</p> <hr/> <p>差引額 1,000,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 308,251千円 無形固定資産 11,564千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 273,228千円 無形固定資産 7,780千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 634,180千円 無形固定資産 21,928千円
2 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 42,922千円 投資有価証券 売却益 26,442千円	2 特別利益のうち主要なもの 退店等損失 21,095千円 引当金戻入益 収用補償金 7,238千円	2 特別利益のうち主要なもの 土地売却益 42,922千円 投資有価証券 売却益 35,711千円
3 特別損失のうち主要なもの 閉店撤退損 9,087千円 器具及び 備品除却損 2,879千円 建物除却損 413千円 構築物除却損 200千円 解体撤去費用 116千円 車両運搬具 除却損 83千円	3 特別損失のうち主要なもの 減損損失 1,498,926千円 退店等損失 76,000千円 引当金繰入額	3 特別損失のうち主要なもの 店舗閉鎖関連 費用 18,278千円 器具及び 備品除却損 4,178千円 建物除却損 821千円 構築物除却損 624千円 解体撤去費用 237千円 車両運搬具 除却損 148千円

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸不動産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>当中間会計期間において、地価の下落及び収益性が著しく低下した店舗及び賃貸不動産、並びに遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失1,498,926千円として特別損失に計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="512 645 906 1014"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">福岡県嘉穂郡桂川町他20件</td> <td>建物</td> <td>570,597</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>409,511</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>118,310</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>118,214</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,058</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">賃貸不動産</td> <td rowspan="3">福岡県嘉穂郡桂川町他3件</td> <td>土地</td> <td>214,944</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>5,239</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大分県中津市</td> <td>建物</td> <td>2,027</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお上記資産グループの回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、路線価や固定資産税評価額など適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。また使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	店舗	福岡県嘉穂郡桂川町他20件	建物	570,597	土地	409,511	リース資産	118,310	借地権	118,214	その他	60,058	賃貸不動産	福岡県嘉穂郡桂川町他3件	土地	214,944	建物	5,239	その他	22	遊休資産	大分県中津市	建物	2,027	
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																											
店舗	福岡県嘉穂郡桂川町他20件	建物	570,597																											
		土地	409,511																											
		リース資産	118,310																											
		借地権	118,214																											
		その他	60,058																											
賃貸不動産	福岡県嘉穂郡桂川町他3件	土地	214,944																											
		建物	5,239																											
		その他	22																											
遊休資産	大分県中津市	建物	2,027																											

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="113 1742 480 1832"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,501,759千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,501,759千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,501,759千円	現金及び現金同等物	1,501,759千円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="533 1742 900 1832"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,689,021千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,689,021千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,689,021千円	現金及び現金同等物	1,689,021千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1" data-bbox="952 1742 1319 1832"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,414,689千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,414,689千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,414,689千円	現金及び現金同等物	1,414,689千円
現金及び預金	1,501,759千円													
現金及び現金同等物	1,501,759千円													
現金及び預金	1,689,021千円													
現金及び現金同等物	1,689,021千円													
現金及び預金	1,414,689千円													
現金及び現金同等物	1,414,689千円													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>67,463</td> <td>118,689</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>3,515</td> <td>167</td> <td>3,348</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>233,064</td> <td>77,484</td> <td>155,579</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>56,084</td> <td>13,064</td> <td>43,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,816</td> <td>158,179</td> <td>320,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>73,276千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>320,637千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,824千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	67,463	118,689	車両 運搬具	3,515	167	3,348	器具及び 備品	233,064	77,484	155,579	無形固定 資産	56,084	13,064	43,020	合計	478,816	158,179	320,637	1年以内	73,276千円	1年超	247,360千円	合計	320,637千円	支払リース料	35,824千円	減価償却費相当額	35,824千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>79,124</td> <td>62,533</td> <td>44,494</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>21,750</td> <td>2,169</td> <td>2,723</td> <td>16,856</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>288,204</td> <td>121,698</td> <td>42,319</td> <td>124,186</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>56,084</td> <td>24,281</td> <td></td> <td>31,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>552,191</td> <td>227,273</td> <td>107,576</td> <td>217,340</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>87,149千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226,958千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>314,108千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>96,767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,675千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>10,808千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,867千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>107,576千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494	車両 運搬具	21,750	2,169	2,723	16,856	器具及び 備品	288,204	121,698	42,319	124,186	無形固定 資産	56,084	24,281		31,803	合計	552,191	227,273	107,576	217,340	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	87,149千円	1年超	226,958千円	合計	314,108千円	リース資産減損勘定中間期末残高	96,767千円	支払リース料	43,675千円	リース資産減損勘定の取崩額	10,808千円	減価償却費相当額	32,867千円	減損損失	107,576千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>186,152</td> <td>75,647</td> <td>110,505</td> </tr> <tr> <td>車両 運搬具</td> <td>12,282</td> <td>1,097</td> <td>11,184</td> </tr> <tr> <td>器具及び 備品</td> <td>295,764</td> <td>106,548</td> <td>189,215</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産</td> <td>56,084</td> <td>18,672</td> <td>37,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>550,283</td> <td>201,966</td> <td>348,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>86,366千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>261,949千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>348,316千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,612千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	186,152	75,647	110,505	車両 運搬具	12,282	1,097	11,184	器具及び 備品	295,764	106,548	189,215	無形固定 資産	56,084	18,672	37,411	合計	550,283	201,966	348,316	1年以内	86,366千円	1年超	261,949千円	合計	348,316千円	支払リース料	79,612千円	減価償却費相当額	79,612千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置	186,152	67,463	118,689																																																																																																																			
車両 運搬具	3,515	167	3,348																																																																																																																			
器具及び 備品	233,064	77,484	155,579																																																																																																																			
無形固定 資産	56,084	13,064	43,020																																																																																																																			
合計	478,816	158,179	320,637																																																																																																																			
1年以内	73,276千円																																																																																																																					
1年超	247,360千円																																																																																																																					
合計	320,637千円																																																																																																																					
支払リース料	35,824千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	35,824千円																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																																																		
機械装置	186,152	79,124	62,533	44,494																																																																																																																		
車両 運搬具	21,750	2,169	2,723	16,856																																																																																																																		
器具及び 備品	288,204	121,698	42,319	124,186																																																																																																																		
無形固定 資産	56,084	24,281		31,803																																																																																																																		
合計	552,191	227,273	107,576	217,340																																																																																																																		
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																						
1年以内	87,149千円																																																																																																																					
1年超	226,958千円																																																																																																																					
合計	314,108千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定中間期末残高	96,767千円																																																																																																																					
支払リース料	43,675千円																																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	10,808千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	32,867千円																																																																																																																					
減損損失	107,576千円																																																																																																																					
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																																																			
機械装置	186,152	75,647	110,505																																																																																																																			
車両 運搬具	12,282	1,097	11,184																																																																																																																			
器具及び 備品	295,764	106,548	189,215																																																																																																																			
無形固定 資産	56,084	18,672	37,411																																																																																																																			
合計	550,283	201,966	348,316																																																																																																																			
1年以内	86,366千円																																																																																																																					
1年超	261,949千円																																																																																																																					
合計	348,316千円																																																																																																																					
支払リース料	79,612千円																																																																																																																					
減価償却費相当額	79,612千円																																																																																																																					

(有価証券関係)
(前中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	242,924	302,116	59,192
計	242,924	302,116	59,192

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(当中間会計期間末)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	233,287	358,746	125,458
計	233,287	358,746	125,458

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(前事業年度末)

1 時価のある有価証券

区分	前事業年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株 式	233,287	309,450	76,162
計	233,287	309,450	76,162

2 時価評価されていない有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法損益等については、関連会社がないため記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 772円74銭	1 株当たり純資産額 551円57銭	1 株当たり純資産額 776円66銭
1 株当たり中間純利益 8円77銭	1 株当たり中間純損失 225円73銭	1 株当たり当期純利益 10円09銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、また、当中間会計期間においては 1 株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
1 株当たり中間純利益の算定上の基礎	1 株当たり中間純損失の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
中間損益計算書上の中間純利益 60,939千円	中間損益計算書上の中間純損失 1,562,326千円	損益計算書上の当期純利益 70,036千円
普通株式に係る中間純利益 60,939千円	普通株式に係る中間純損失 1,562,326千円	普通株式に係る当期純利益 70,036千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。	利益処分による役員賞与金
普通株式の期中平均株式数 6,944,050株	普通株式の期中平均株式数 6,920,971株	普通株式の期中平均株式数 6,938,976株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第34期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
福岡財務支局長に提出。 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成17年4月6日
平成17年5月9日
平成17年6月2日
平成17年7月4日
平成17年10月14日
平成17年11月4日
平成17年12月2日
福岡財務支局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大 松 茂

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社 スーパー大栄
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 勝 美

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江 島 猛 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社スーパー大栄の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第35期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スーパー大栄の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。